

個人投資家向け会社説明会 ミーティングメモ

K&O エナジーグループ株式会社 (1663)

開催日：2022 年 5 月 21 日（土）

場 所：大和コンファレンスホール（東京都千代田区）

説明者：代表取締役社長 緑川 昭夫 氏

1. グループの概要 会社概要・あゆみ・構成・俯瞰

- ・ 当社グループの事業は、千葉県で採取する国産天然ガスの生産・販売を中核に、同時に採取できる貴重な資源であるヨウ素の製造・販売、輸出が中心です。
- ・ 当社の商号は K&O エナジーグループ株式会社、本店所在地は千葉県茂原市です。設立は 2014 年（平成 26 年）1 月 6 日ですが、実際に業務を開始したのは約 90 年前で、歴史的には 90 年を超える業績があります。代表者は私、緑川昭夫です。資本金 80 億円で、東京証券取引所プライム市場に上場、証券コードは 1663 です。日本経済新聞では水産・鉱業欄のいちばん下に掲載されています。事業目的は「ガス事業、ヨウ素事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業」です。決算期は 1～12 月期間の 12 月 31 日です。発行済株式総数は 28,336,061 株で、連結従業員数は 633 名です（2021 年 12 月 31 日現在）。
- ・ 当社グループは、1931 年（昭和 6 年）、商号を大多喜天然瓦斯株式会社として、天然ガス事業を創業しました。1949 年（昭和 24 年）に東京証券取引所に株式を上場、1984 年（昭和 59 年）に関東天然瓦斯開発株式会社の商号で東京証券取引所市場第一部に上場指定替えをしました。グループの都市ガス会社の大多喜ガス株式会社が、1996 年（平成 8 年）に東京証券取引所市場第二部に上場し、この時点で親子上場のかたちでした。2014 年（平成 26 年）、共同株式移転の方法により、K&O エナジーグループ株式会社を設立し、こちらを上場会社としました。関東天然瓦斯開発株式会社や大多喜ガス株式会社などの傘下の会社を、子会社にするかたちで整理しています。それから、2022 年（令和 4 年）1 月に天然ガス事業とヨウ素事業の再編を行いました。
- ・ 当社グループは、関東天然瓦斯開発株式会社、大多喜ガス株式会社、K&O ヨウ素株式会社、株式会社 WELMA の 4 社が連結子会社です。関東天然瓦斯開発株式会社は、天然ガスの生産・販売と、天然ガス採取の際に汲み上げられる地下水の「かん水」を販売しています。大多喜ガス株式会社は関東天然瓦斯開発株式会社で採取した千葉県産の天然ガスのほか、LNG 輸入事業者からも天然ガスを購入して、都市ガスの供給・販売、LP ガスの販売、圧縮天然ガスの製造・販売を行っています。K&O ヨウ素株式会社は、かん水のなかに含まれるヨウ素を製造・販売しています。この 3 社が密接な関わりをもっています。株式会社 WELMA は、地熱の掘削を専門に行う建設業者です。再生可能エネルギーとして注目される地熱に関して、日本のなかでも有数の掘削技術をもった会社です。ほかにはそれぞれに附帯する土木工事や電気の供給もありますが、この 4 社が当社グル

大和インベスター・リレーションズ(株)（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。

ープの中心となっています。

- ・天然ガスの生産から供給までを俯瞰すると、まず関東天然瓦斯開発株式会社が天然ガスをかん水とともに地上に汲み上げます。天然ガスはそのまま都市ガスとして供給しています。かん水は K&O ヨウ素株式会社がヨウ素製造の原料として利用しています。大多喜ガス株式会社は国産の天然ガスと合わせて、今は電気の販売も行っています。発電所にも出資して、自社電源で電気と都市ガスの両方を供給しています。株式会社 WELMA は地熱井の掘削を専門にする建設会社で、日本には数少ない地熱開発に特化した技術をもつ会社です。

2. グループの概要 ガス事業

- ・国内最大の水溶性天然ガス田として、千葉県を中心に茨城県・埼玉県・東京都・神奈川県に広がる南関東ガス田があります。実は東京都でも掘ると天然ガスが出ます。ガス層は太平洋側に近づくに従って浅くなるので、採算性がいいのは東京湾側よりも外房側となります。そこに当社グループのおもな採取地域があります。鉦区（国から天然ガスを掘る権利を与えられている場所）では、500～2,000mの深さの井戸から採取しています。そこから、パイプラインで需要先へ天然ガスを運んでいます。
- ・南関東ガス田での当社グループのガス年間生産量は 1.8 億 m^3 （2021 年度実績）で、ガス可採埋蔵量は約 1,100 億 m^3 です。現在の生産を続けるかぎり、約 600 年分の埋蔵量があります。ヨウ素年間生産量は 1.6 千 t（2021 年度実績）で、現在の生産量で計算すると約 400 年分の埋蔵量があります。
- ・脱炭素に向けてのトランジション期として、低炭素なエネルギーが求められます。千葉県産天然ガスは、CO₂排出量が石炭・石油・LP ガス・輸入 LNG に比べて圧倒的に少ない、クリーンなエネルギーです。液化されて輸入される LNG と違い、千葉県産天然ガスは圧縮してパイプラインで送るだけなので、CO₂の発生量が少なく、化石燃料としてはもっとも CO₂排出量が少ないエネルギーです。
- ・全国のガス事業者は約 190 社ありますが、千葉県の事業者は 17 社（2021 年 1 月 1 日現在）、そのうちの 1 社が当社グループの大多喜ガス株式会社です。本社・茂原事務所は、千葉県の外房にあります。千葉市、八千代市、市原市などが供給エリアです。お客さま件数は約 18 万件、ガス販売量は年間あたり約 8 億 m^3 です。
- ・千葉県産の天然ガスを千葉県で使うので「千産千消（地産地消）天然ガス」をキャッチフレーズにしています。海外情勢による影響を受けにくく、ウクライナ侵攻によるエネルギー高騰のなかでも、家庭用のガス料金は値上げを行っていません。輸送コストが抑えられることから、大多喜ガス株式会社のガス料金は、安定してリーズナブルです。
- ・当社グループのガスの流れとしては、関東天然瓦斯開発株式会社で採取したガスを、大多喜ガス株式会社と、千葉県内のその他のガス事業者にも販売しています。大多喜ガス株式会社は関東天然瓦斯開発株式会社だけでなく、東京電力エナジーパートナー株式会

社や東京ガス株式会社などの LNG 輸入事業者からもガスを購入して、発電用や大口事業者用に LNG も販売しています。家庭への供給には国産の天然ガスを販売しているので、ガス料金は値上げをせずに安定しています。

3. グループの概要 ヨウ素事業

- ・ ヨウ素は、チリ共和国と日本に偏在して、それぞれから世界中に販売しています。世界のヨウ素生産量のうち、30%強を日本で生産しています。そのうちの約 80%は千葉県で生産しています。世界のヨウ素生産量の約 5%を当社グループが生産し、その約 70%を輸出しています。そのため現時点では、円安が業績への追い風になっています。
- ・ ヨウ素の需要は拡大傾向で、2016 年から 2020 年にかけて世界のヨウ素の生産量が大きく伸びました。毎年 2%くらいずつ伸びています。これは、ヨウ素の用途が多岐にわたるためです。もっとも多い用途は、人間ドックなどの CT 検査で使用するレントゲン造影剤です。発展途上国で人間ドックの利用が広まると CT 検査の機会も増え、レントゲン造影剤のニーズの増加が期待できます。次に多いのは、殺菌・防カビ材です。また、ヨウ素の反応性の高さから、工業用触媒にも多く使われています。液晶関連では、液晶のエッチングの反応剤としてヨウ素が使われていますが、次世代の有機 EL にも使われています。それから医薬品、飼料添加物、安定剤にも使われ、ヨウ素はほかに代わるものがない貴重な資源です。

4. 業績の概要

- ・ 直近 5 年間の売上高の推移は、ガス事業が 2018 年度の約 580 億円から、2022 年度見込みで 660 億円と大きく変動しています。国産の天然ガスは価格が安定しているものの、輸入している LNG 販売では CIF 価格が影響しています。輸入価格に連動してガス料金に転嫁されるため、輸入している LNG 価格が上がると必然的に売上高も伸びます。これが売上高でガス事業が大きく変動している要因です。ヨウ素事業は安定していますが、ヨウ素の市況価格が上昇傾向のため、売上高も右肩上がりに順調に推移しています。
- ・ 利益の推移は、売上高ほど CIF 価格の影響を受けずに、販売量の伸びに応じてガス事業が伸びています。さらにヨウ素事業は、販売価格がここ数年上がり続けているため、生産量も伸びていることからトータルとして営業利益、経常利益が順調に推移しています。
- ・ 2022 年度の収支見込みは、2021 年度と比較して、ガス事業の売上高の増加を見込んでいます。これは輸入価格、エネルギー価格の高騰が、ガス料金に転嫁されるためです。利益は売上高ほどの変化はなく、確実に伸びていくと見込んでいます。

5. 中期経営計画の概要

- ・ 3 年ごとに作成する中期経営計画を新たに見直し、それに合わせて経営理念も見直しました。新しい経営理念は「エネルギーとヨウ素の開発・生産・販売を通じ、快適で豊か

な生活と持続可能な社会の実現に貢献します」です。当社グループは、これからは再生可能エネルギーにも力を入れていくため、「天然ガス」と限定せず「エネルギー」としました。電気も LP ガスも販売していくため、言葉を「エネルギー」に変えています。これからはカーボンニュートラルに向けて、エネルギー全般を販売します。お客さまにもご理解いただくために経営理念をこのように変更しました。

- ・新しい経営理念のもとで、SDGs の目標年度である 2030 年に向けた経営方針を「社会課題の解決に積極的に取り組むことにより、企業グループとして成長を遂げるとともに、地域社会の発展に貢献します」と新たに設けました。社会課題の解決に向けて当社グループの企業は存在すると、ここではっきりと宣言しました。国産資源開発のスペシャリストとして天然ガスを採取して、ヨウ素を生産し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。それから地域社会に欠くことができない都市ガス・電気・LP ガスなどの総合エネルギー事業者として、快適で豊かな生活の実現に貢献し、暮らしと経済を支えます。また、ステークホルダーの期待に応えて、持続可能な企業グループとして成長します。
- ・中期経営計画 2024 は、8 つの項目を当社グループの重要な社会課題（マテリアリティ）と捉えています。①気候変動対策への貢献、②自然環境の保全、③事業の成長拡大・次世代事業創出、④エネルギーとヨウ素の安定供給と安全・安心の確保、⑤地域社会との共生、⑥ダイバーシティの推進と人材力強化、⑦デジタル変革の推進、⑧コーポレートガバナンスの向上です。
- ・これらのマテリアリティを解決するため、8 つのうち①～⑤に対して、2024 年目標の数値を定めました。国産天然ガス生産量 1.9 億 m³を年間で生産し続けることで、気候変動の対策、事業の成長拡大、エネルギーとヨウ素の安定供給の社会課題に貢献します。注目していただきたいのは再生可能エネルギー開発件数 5 件で、この 3 年間で注力する大きな課題です。事務所における CO₂排出量の削減、ガス・ヨウ素・小売電力の販売量の設定にチャレンジします。お客さまアカウント数は、当社グループが販売する都市ガス・LP ガス・電気のすべてのお客さまを合わせて 20 万件を目指します。また、ダイバーシティの推進、デジタル変革の改革、コーポレートガバナンスの向上も進めていきます。
- ・再生可能エネルギー開発件数 5 件として、中期経営計画 2021 の 2.2 倍の投資を計画しています。当社グループは設備産業なので、老朽化したものの定期的に更新しなければ新しい利益につながりません。そのため、既存の老朽設備更新の投資を、着実に進めていき、中期経営計画 2021 の 84 億円から、中期経営計画 2024 では 113 億円と増額します。それ以外の将来の成長に向けた投資は、中期経営計画 2021 の 69 億円から 152 億円に増額します。内訳としては再生可能エネルギー関連の投資に 44 億円、ヨウ素製造設備増強に 23 億円、ガス導管などに 38 億円、国産天然ガス・ヨウ素開発に 47 億円です。ヨウ素事業では、ヨウ素市況が好調で単価も上がり、世界の需要も拡大していることから、生産設備の増強への投資が必要と考えています。

6. K&O グループの取り組み（トピックス）

- ・ 2022 年 1 月 1 日、グループ内で重複していた事業分野を集中するかたちでグループ内の事業を再編しました。天然ガス鉱業は、日本天然ガス株式会社のガス事業を分割して、関東天然瓦斯開発株式会社に統合しました。ヨウ素事業は、日本天然ガス株式会社に統合のうえ、商号変更して、K&O ヨウ素株式会社を発足させました。統合前のヨウ素の生産・販売量は年間 1,600 t でしたが、2024 年までには年間 1,800 t を販売できる体制に変えていきます。
- ・ 京葉コンビナート市原臨海部のインフラの整備として、高圧のガス導管「なのはなパイプライン」を建設しました。竣工式の様子は、本日（2022 年 5 月 21 日）付の日本経済新聞千葉版にも掲載されました。富津 LNG 基地から姉崎火力発電所までの約 30 km を、口径 600mm のパイプラインでつなぎます。火力発電所のためのパイプラインのようにみえますが、その先の市原地区の既存のお客さま、さらには潜在的な需要に対しても、パイプライン建設により安定したガスの供給ができます。建設にあたっては工程もコストも、当初の予定どおりに工事が進みました。
- ・ 地熱の掘削を専門とする株式会社 WELMA は、その知見を生かして、地熱発電事業への参画を進めています。2020 年 4 月から、宮城県栗駒南麓地域で地熱発電に向けた調査事業に参画しています。まだ、公表段階ではありませんが、ほかにも何件か地熱発電関連への参画の検討を進めています。再生可能エネルギーの太陽光発電や風力発電は、どちらも自然の環境に左右されます。太陽光発電は夜間には発電できませんし、風が止まってしまうと風力は使えません。地熱発電は安定した電源です。日本は地熱大国ですが、開発は少し遅れているため、これから地熱が伸びていくと期待しています。
- ・ 天然ガス・ヨウ素とともに採取できる「かん水フルボ酸」を使って、リーフレタス栽培を行う植物工場事業にも進出しています。株式会社 KNG ファームを設立して、福井県の工場内で完全人工光型のレタス工場の運用を始めました。日産 500kg くらいのレタスができる工場です。また、株式会社ハイポネックスジャパンの商品「リキダス」は、抽出したかん水フルボ酸を商品化したものです。フルボ酸自体は植物の栄養源ではありませんが、栄養を吸収しやすくなる触媒的な役割があるため、実証の意味も含めて福井県でのレタス工場で採用しています。

7. 株主還元策・まとめ

- ・ 2018・2019 年度は年間配当金 28 円でしたが、2020 年度には創業 90 周年記念配当金として 2 円を乗せて、年間配当金を 30 円にしました。2021 年度も記念配当を普通配に取り込み、年 30 円の配当を継続しています。2022 年度も期末配当金 30 円を見込んでいます。
- ・ 本日のお話のまとめとしまして、当社グループは、膨大な埋蔵量がある天然ガスとヨウ素を千葉県で生産しています。ヨウ素は用途が多岐にわたって需要が旺盛であるため、

生産と販売量の伸長は利益につながります。また、都市ガスだけでなく電気の小売にも参入して、地熱事業にも進出し、植物工場も始めています。天然ガス鉱業とヨウ素事業を今年の1月に再編し、新たなスタートを切っています。

8. 質疑応答

Q1. ロシアのウクライナ侵攻により、エネルギー情勢が不安定になっていますが、こうした状況のなかで、千葉県産の天然ガスはどのような位置づけになるのか教えてください。

A1. ウクライナ情勢によって、LNG の価格は1tあたり 30,000 円程度だったものが、今は100,000 円を超えています。それはガス料金に転嫁されつつありますが、輸入していない国産天然ガスをお使いのお客さまには、料金に転嫁することなく安定した価格で供給できています。さらには、ガスも電気も公益事業のため、キャップ制度があります。輸入価格が高騰してもお客さまへの転嫁には上限がありますが、すでにこの上限に近づきつつあります。上限を超えると輸入エネルギーにもとづく都市ガス・電気の会社は、赤字傾向に落ちていきます。しかし、当社グループでは、大きな黒字にはなりませんが、赤字の心配はなく影響も少ないです。現時点では、電気もガスも上限価格にたどり着いていませんが、間もなく上限になると予想されます。同じ制度がヨーロッパにもありますが、ヨーロッパの都市ガス事業や電力事業は世界価格が上がり過ぎて苦しいため、上限価格撤廃の動きも出ています。それでは公益事業としての役割が果たせないため、非常に悩ましい問題を抱えつつあります。当社グループでも、LNG を購入して販売する部分では、LNG 価格が大きく上がっています。しかし、それは家庭用ではなく、産業用の大口のお客さまが対象です。産業用のお客さまがこんな高いエネルギーは使えないとなれば、ガスの使用量を控えることになるかもしれません。ただ、電気・石油・石炭も高騰しているため、事業を続ける限りは何らかのエネルギーを使う必要がありますので、天然ガスを選択していただけるように鋭意努めてまいります。

Q2. 政府が2050年カーボンニュートラルを宣言しましたが、取り組み状況を教えてください。低炭素社会が到来しつつありますが、カーボンニュートラルや「COP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)」での温暖化対策の議論に対して、天然ガスはどのような役割を果たせるのでしょうか。

A2. 当社グループは天然ガスの採取が中核事業で、天然ガスには多くのメタンが含まれ、CO₂の「C」に大きく関係する会社です。しかし、2050年のカーボンニュートラルにいきなりなるわけではありません。まずは、トランジション期として徹底した省エネと低炭素化を行い、そのあと脱炭素に向かっていきます。当社グループが購入しているLNGにおいては、再生可能エネルギーからメタネーション(メタンの合成)により製造されたメタンとなる可能性もあります。都市ガスのインフラであるガス導管やお客さまのガス器具をそのまま使いながら、カーボンニュートラルなガスをお使いいただけます。

国産の天然ガスもダイレクトにカーボンニュートラルなものにはなりませんが、カーボンクレジットを組み合わせることによって、ニュートラルなガスとして 2050 年には皆さまにお届けできるように検討を進めていきます。いずれにしても、2030 年までは天然ガスを普及・拡大していくことが、当社グループの使命と考え、中期経営計画 2024 でも再生可能エネルギーに注力していきます。そのうえで、エネルギーも複合的に電気・LP ガスなどと組み合わせて、お客さまに最適なエネルギーソリューションを提供します。それにより、企業自体も変わっていくと考えています。

以上